

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社大水
【英訳名】	DAISUI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 真部 誠司
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06-6469-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 重光 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06-6469-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 重光 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大水 京都支社 （京都市下京区朱雀分木町市有地 京都市中央卸売市場内） 株式会社大水 神戸支社 （神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号 神戸市中央卸売市場内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	61,756	65,087	133,313
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	14	164	507
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	42	228	507
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	39	214	894
純資産額 (百万円)	4,563	5,591	5,417
総資産額 (百万円)	19,943	19,674	19,817
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 ( ) (円)	3.07	16.64	36.96
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.88	28.42	27.34
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	678	328	969
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	45	178	210
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	332	136	932
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,008	1,669	1,955

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	4.18	2.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含んでおりません。
3. 第81期第2四半期連結累計期間及び第80期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第80期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

(1)当第2四半期連結累計期間において新たに発生したリスク  
該当事項はありません。

(2)前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更  
該当事項はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業統合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速など下振れリスクは残っているものの、政府による経済政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

当水産流通業界におきましては、国際競争の激化や円安の影響などにより海外からの水産物の仕入価格が高止まりするなか、販売競争が激化するなど引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が650億87百万円（前年同期比33億31百万円増）となり、利益面では営業利益1億8百万円（前年同期は57百万円の営業損失）、経常利益1億64百万円（前年同期は14百万円の経常損失）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益1億58百万円を計上する一方、税金費用65百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億28百万円（前年同期は42百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物販売事業は、売上高については輸出などの市場外販売を中心に堅調に推移し、649億95百万円（前年同期比33億29百万円増）となり、適時適切な集荷への取り組みや効率的な在庫管理に努め原価管理に注力したこと等により、営業利益は1億79百万円（前年同期比1億64百万円増）となりました。

冷蔵倉庫等事業は、売上高については1億26百万円（前年同期比5百万円増）となり、営業損失は0百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、商品及び製品が3億64百万円増加した一方、現金及び預金が3億11百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比ではほぼ同額の196億74百万円となりました。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、長期借入金が83百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて3億15百万円減少し、140億83百万円となりました。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が1億87百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて1億73百万円増加し、55億91百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、16億69百万円（前連結会計年度比2億86百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加（3億64百万円）等により3億28百万円の支出（前年同期は6億78百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却（1億99百万円）等により1億78百万円の収入（前年同期は45百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済（83百万円）、配当金の支払（40百万）等により1億36百万円の支出（前年同期は3億32百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,800,000
計	47,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,774,819	13,774,819	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	13,774,819	13,774,819	-	-

(注)平成27年9月16日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成27年11月1日であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	13,774,819	-	2,352	-	497

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本水産株式会社	東京都港区西新橋1-3-1	4,453	32.33
株式会社極洋	東京都港区赤坂3-3-5	1,180	8.56
大水従業員持株会	大阪市福島区野田1-1-86	797	5.79
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	694	5.03
株式会社ベニレイ	東京都港区芝浦4-9-25	497	3.60
ニチモウ株式会社	東京都品川区東品川2-2-20	450	3.26
清水元一	兵庫県尼崎市	400	2.90
阪田和弘	鳥取県鳥取市	294	2.13
中部水産株式会社	名古屋市熱田区川並町2-22	259	1.88
寶船冷蔵株式会社	大阪市西区南堀江3-16-30	225	1.63
計	-	9,251	67.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,545,000	13,545	-
単元未満株式	普通株式 180,819	-	-
発行済株式総数	13,774,819	-	-
総株主の議決権	-	13,545	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)大水	大阪市福島区野田 1-1-86	49,000	-	49,000	0.35
計	-	49,000	-	49,000	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,055	1,744
受取手形及び売掛金	9,272	9,283
商品及び製品	2,083	2,448
繰延税金資産	127	70
その他	227	243
貸倒引当金	46	51
流動資産合計	13,720	13,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	527	517
土地	2,268	2,268
その他(純額)	161	147
有形固定資産合計	2,957	2,932
無形固定資産	630	557
投資その他の資産		
投資有価証券	2,367	2,328
長期貸付金	285	283
破産更生債権等	667	668
固定化営業債権	866	861
繰延税金資産	22	7
その他	89	85
貸倒引当金	1,791	1,787
投資その他の資産合計	2,508	2,446
固定資産合計	6,096	5,936
資産合計	19,817	19,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,881	6,868
短期借入金	3,000	2,999
1年内返済予定の長期借入金	166	166
未払金	458	496
未払法人税等	72	44
賞与引当金	146	147
その他	397	248
流動負債合計	11,124	10,972
固定負債		
長期借入金	168	85
役員退職慰労引当金	184	147
退職給付に係る負債	1,954	1,957
繰延税金負債	332	275
再評価に係る繰延税金負債	274	274
その他	362	372
固定負債合計	3,275	3,111
負債合計	14,399	14,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	497	497
利益剰余金	1,439	1,627
自己株式	19	19
株主資本合計	4,270	4,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	792
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	225	225
退職給付に係る調整累計額	127	117
その他の包括利益累計額合計	1,147	1,133
純資産合計	5,417	5,591
負債純資産合計	19,817	19,674

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	61,756	65,087
売上原価	58,689	61,755
売上総利益	3,067	3,332
販売費及び一般管理費	3,124	3,223
営業利益又は営業損失( )	57	108
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	32
受取賃貸料	67	68
天然ガス売却額	35	33
その他	9	16
営業外収益合計	144	151
営業外費用		
支払利息	25	17
賃貸費用	37	38
天然ガス売却原価	36	33
その他	2	5
営業外費用合計	101	95
経常利益又は経常損失( )	14	164
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	0	158
特別利益合計	1	158
特別損失		
固定資産除却損	9	28
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	11	29
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	24	293
法人税、住民税及び事業税	28	41
法人税等調整額	11	24
法人税等合計	17	65
四半期純利益又は四半期純損失( )	42	228
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	42	228

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	42	228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	0
繰延ヘッジ損益	-	2
退職給付に係る調整額	4	10
その他の包括利益合計	81	13
四半期包括利益	39	214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39	214
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	24	293
減価償却費	150	141
賞与引当金の増減額( は減少)	0	1
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	13	36
貸倒引当金の増減額( は減少)	33	0
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	40	2
受取利息及び受取配当金	31	33
支払利息	25	17
有形固定資産売却損益( は益)	1	-
投資有価証券売却損益( は益)	0	157
有形固定資産除却損	10	28
投資有価証券評価損益( は益)	1	-
売上債権の増減額( は増加)	84	7
たな卸資産の増減額( は増加)	388	364
その他の資産の増減額( は増加)	27	3
仕入債務の増減額( は減少)	859	0
その他の負債の増減額( は減少)	70	4
未収消費税等の増減額( は増加)	59	23
未払消費税等の増減額( は減少)	53	132
その他	-	15
小計	669	286
利息及び配当金の受取額	53	47
利息の支払額	19	18
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	25	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	678	328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100	75
定期預金の払戻による収入	70	100
投資有価証券の取得による支出	4	3
投資有価証券の売却による収入	0	199
有形固定資産の取得による支出	15	15
有形固定資産の売却による収入	1	-
有形固定資産の除却による支出	-	34
無形固定資産の取得による支出	3	2
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	3	2
その他の支出	4	5
その他の収入	8	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	178
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	193	0
長期借入金の返済による支出	83	83
自己株式の純増減額( は増加)	0	0
配当金の支払額	39	40
リース債務の返済による支出	16	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	332	136
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	300	286
現金及び現金同等物の期首残高	1,708	1,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,008	1,669

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当・賞与	1,314百万円	1,295百万円
賞与引当金繰入額	141	144
退職給付費用	72	58
役員退職慰労引当金繰入額	13	25
貸倒引当金繰入額	1	14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,108百万円	1,744百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100	75
現金及び現金同等物	2,008	1,669

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	41	3	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	41	3	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,666	89	61,756	-	61,756
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	31	31	31	-
計	61,666	121	61,787	31	61,756
セグメント利益又は損失 ( )	14	1	12	69	57

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 69百万円のうち、70百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、0百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,995	91	65,087	-	65,087
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	34	34	34	-
計	64,995	126	65,122	34	65,087
セグメント利益又は損失 ( )	179	0	178	70	108

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 70百万円のうち、68百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、2百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額並びに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	3円07銭	16円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	42	228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	42	228
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,729	13,726

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、かつ、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社大水

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大水及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。